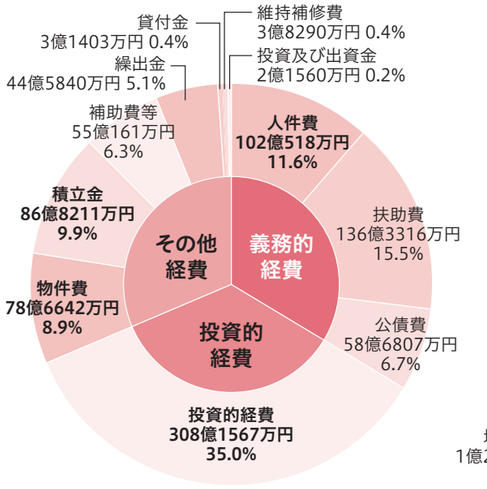
令和7年度 決算報告

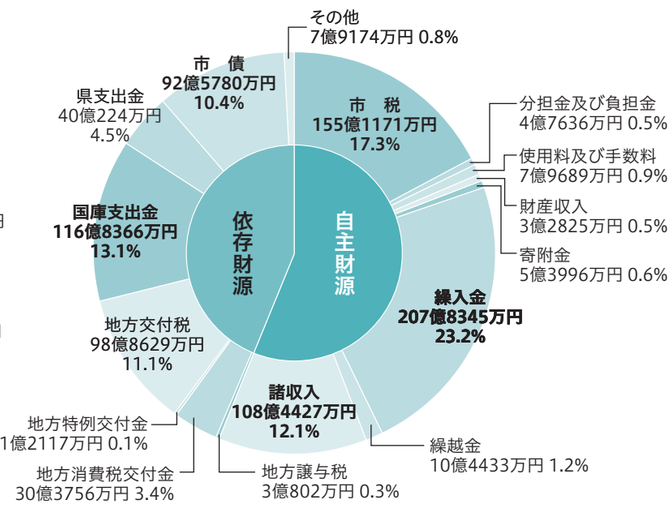
問 財務課 財政担当 24-8803

令和７年度の決算状況をお知らせします。

歳出総額 879億4315万円



歳入総額 894億1370万円



※端数調整により計算が一致しない箇所があります。

■歳入歳出の決算状況（一般会計）

歳入

歳入の総額は894億1370万円で、前年度に比べ約168・7億円増加しました。

自主財源では、定額減税の終了や個人所得の増加などにより、**市税**が全体で約12・2億円増加しました。また、市債の新規発行を抑制するため、公共施設の整備や市債の償還にモーターボート競走収益基金などを積極的に活用したことから、**繰入金**は約125・7億円増加しました。**諸収入**は、モーターボート競走事業会計からの100億円（※）の繰り入れなどにより、約108億円となりました。

一方、依存財源では、社会保障関係経費や教育施設整備に係る国庫負担金などの増加により、**国庫支出金**が前年度を約16億円上回りました。また、新市民会館や学校施設などの整備に充てる**市債**が、約12・1億円増加しました。

※令和７年度に繰り入れた100億円のうち、78億円をモーターボート競走収益基金、教育文化体育基金、次世代育成基金などに積み立てて、市内公共施設の整備や市債の償還に活用するほか、引き続き「人づくり石垣プロジェクト」や奨学金返還支援事業、学校給食費の無償化などの財源として活用します。

歳出

歳出の総額は879億4315万円で、前年度に比べ約164・4億円増加しました。

新市民会館の建設工事や、学校施設などの公共施設の老朽化対策工事、消防指令システムなどの更新により、投資的経費は約160・3億円の大幅な増加となりました。

また、社会保障関係経費の増加により**扶助費**が増加したほか、労務単価や物価の上昇などの影響により、**人件費**や**物件費**も増加しました。**積立金**は、基金の運用利子や寄附金による積み立てが増加したものの、モーターボート競走事業会計から繰り入れた100億円のうち、78億円をモーターボート競走収益基金などに積み立て、22億円を投資的事業や公債費の財源として活用したため、約16・5億円減少しました。

歳入歳出差引額は14億7055万円となり、このうち、令和８年度に継続する事業に必要な財源3億3632万円を除いた11億3423万円を、令和８年度へ繰り越しました。

●令和７年度の決算を市民1人当たりに換算

内訳	1人当たり決算額	内訳	1人当たり決算額
議会に要する経費（議会費）	2911円	道路、公園整備などの経費（土木費）	4万820円
コミュニティや交通対策、行政運営に要する経費（総務費）	11万9430円	消防活動に要する経費（消防費）	2万7909円
保育や障がい者支援など各種福祉事業の経費（民生費）	23万6769円	教育や文化、スポーツ振興に要する経費（教育費）	28万2894円
環境や健康を守る経費（衛生費）	3万8611円	台風などの災害復旧費（災害復旧費）	26円
勤労者支援に要する経費（労働費）	1222円	市債の返済経費（公債費）	5万4836円
農林水産業振興に要する経費（農林水産業費）	9411円	その他の支出（諸支出金）	0円
商工業や観光の振興に要する経費（商工費）	6975円	合計	82万1814円

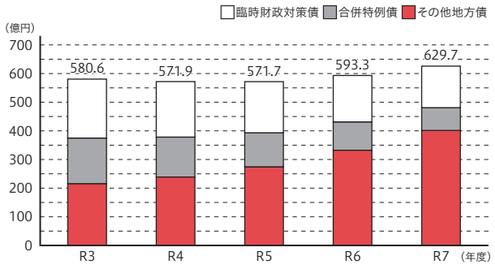
※1人当たりの経費は、令和8年4月1日現在の常住人口（107,011人）で計算しています。

■市債（借入金）の状況

令和７年度末における一般会計の市債残高は約629・7億円で、前年度末に比べ約36・4億円増加しました（グラフ1参照）。これらの借入金は、これまでに取り組んできた教育・保育施設の改修や新市民会館の建設、丸亀城石垣の復旧などの財源として市債を発行したことによるものです。

地方債には、返済費用の一部が地方交付税として国から措置され、財政負担が軽減されるものもあるため、市では、このような財政上有利な地方債を活用しながら、計画的にまちづくりを進めています。

■グラフ1：市債残高（一般会計）の推移

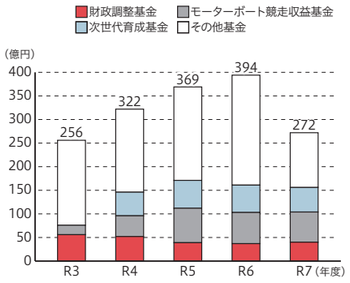


■市有財産などの状況

市の貯金にあたる基金は、市債の発行を抑制するため、学校施設や新市民会館などの公共施設の整備や市債の償還などの財源として大幅に取り崩したことから、令和７年度末残高は約272億円となりました（グラフ2参照）。

今後も、これまでの公共施設の長寿命化改修や新市民会館の整備などで発行した市債の償還に加え、公共施設の老朽化対策に要する経費の増加が見込まれることから、安定した財政運営を継続できるよう、基金を計画的に活用するとともに、将来必要となる財源を財政調整基金や各種目的基金に積み立てています。

■グラフ2：基金残高の推移



●市有財産などの状況（令和７年度末現在）

種別	保有量	備考
土地（うち共有林）	7,552,851㎡（1,029,877㎡）	庁舎、学校、保育所、公営住宅、公園のほか山林など
建物	493,012㎡	
出資による権利	12億3381万円	香川県広域水道企業団や（公財）ミモカ美術振興財団への出資金など
債権	10億4913万円	市民税特別徴収分、スケートボードパーク場施設命名権料、地域総合整備資金貸付金など
基金	272億4515万円	公共施設建設や財源調整などのために設けられた市の貯金
有価証券	2億6867万円	㈱香川県中部流通センターや中讃ケーブルビジョン㈱の株券など

■特別会計の決算状況

市には国民健康保険特別会計など６つの特別会計があります。

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
国民健康保険特別会計	119億1695万円	112億4778万円	6億6917万円
国民健康保険診療所特別会計	1億 717万円	1億 717万円	0万円
駐車場特別会計	1億4239万円	1億3037万円	1202万円
後期高齢者医療特別会計	20億1398万円	20億1190万円	208万円
介護保険特別会計	96億9923万円	94億4513万円	2億5410万円
介護保険サービス事業特別会計	1億2606万円	1億2606万円	0万円
合計	240億 578万円	230億6841万円	9億3737万円

※端数調整により表内の計算が一致しない箇所があります。

■健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を示し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。各比率が国の定める基準以上となった場合には、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、財政の健全化に取り組まなければなりません。

令和７年度決算に基づく本市の各比率は、いずれも国の定める基準を下回っており、財政の健全性は引き続き保たれています。

今後は、大型事業の実施に伴う市債残高の増加や基金残高の減少が各比率に与える影響を注視していきます。

●健全化判断比率（①～④）

（単位：%）

指標＼区分	市の状況 令和7年度	市の状況 （参考：前年度）	国が示す基準 早期健全化	国が示す基準 財政再生
① 実質赤字比率※1	——	——	11.89	20.0
② 連結実質赤字比率※2	——	——	16.89	30.0
③ 実質公債費比率※3	11.5	11.0	25.0	35.0
④ 将来負担比率※4	65.5	1.1	350.0	

用語の説明

※1 実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもの。（黒字の場合は「—」）
※2 連結実質赤字比率：市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの。（黒字の場合は「—」）
※3 実質公債費比率：一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担などが標準財政規模に占める大きさを指標化したもの。
※4 将来負担比率：一般会計などが将来負担すべき実質的な負債がどの程度あるのかを指標化したもの。（比率がない場合は「—」）